

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月2日

上場会社名 三和倉庫株式会社  
 コード番号 9320 URL <http://www.sanwasoko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石井 興一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 菅間 利夫  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東

TEL 03-3578-3001

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	4,274	—	408	—	424	—	237	—
20年3月期第3四半期	4,279	1.9	385	13.3	395	12.1	219	14.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	14.29	—
20年3月期第3四半期	13.21	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	8,497	6,812	80.2	409.54
20年3月期	8,723	6,750	77.4	405.63

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 6,812百万円 20年3月期 6,750百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,750	0.6	530	0.6	540	0.2	300	4.3	18.03

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 (注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 16,674,000株 20年3月期 16,674,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 38,841株 20年3月期 31,209株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 16,639,461株 20年3月期第3四半期 16,647,217株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

上記の予想に関する事項につきましては、添付資料2ページを参照してください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機の影響から世界同時不況、急激な円高などにより、企業収益は大幅に悪化し、景気の先行きに一層の不透明感が高まる状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、世界同時不況による荷主企業の在庫調整や減産の影響を受け、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループの物流事業につきましては、第3四半期以後、急激な荷動きの悪化などにより、倉庫業は前年同期に比べ保管数量は減少したものの、保管残高や取扱数量の増加などにより増収となりましたが、運送業は取扱数量の減少により減収となり、作業につきましても輸出貨物の取扱いや通関作業が減少したことにより減収となりました。

また、現在推進中の中期経営計画の主要施策である物流基盤の拡大につきましては、昨年12月に川崎事業所にて定温対応の危険物倉庫を新設し、本年1月より本格稼働いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の営業収益は4,274百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益は408百万円(前年同期比6.0%増)、経常利益は424百万円(前年同期比7.3%増)、四半期純利益は237百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

なお、「前年同期増減率」につきましては、参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は8,497百万円と、前連結会計年度末に比べ226百万円の減少となりました。主な要因は、倉庫新設による有形固定資産の増加やリース会計基準変更による借手側リース資産の受け入れによる増加があったものの、短期借入金返済や倉庫新設による設備資金の支払い、流動負債の支払いなどによる現金及び預金の減少や時価評価などによる投資有価証券の減少により、減少となりました。

負債は1,684百万円と前連結会計年度末に比べ288百万円の減少となりました。主な要因は、リース会計基準変更により借手側リース債務の受け入れがあったものの、短期借入金の返済やその他流動負債の減少により、減少となりました。

純資産は6,812百万円と前連結会計年度末に比べ62百万円増加となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少があったものの、利益剰余金の増加により、増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の77.4%から80.2%となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の通期連結業績予想(平成20年10月30日発表、営業収益5,750百万円、営業利益530百万円、経常利益540百万円、当期純利益300百万円)につきましては、世界同時不況による在庫調整や減産の影響など、第4四半期の業績動向を現在、見直し集計中であり、修正が必要な場合は適宜開示いたします。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理について一部適用していますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②リース取引に関する会計基準等の適用

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ6,209千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	804,525	1,070,953
受取手形及び売掛金	625,985	748,613
リース投資資産	205,989	—
その他	98,283	136,315
貸倒引当金	△190	△500
流動資産合計	1,734,593	1,955,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,616,253	1,474,861
土地	3,931,554	3,917,654
その他(純額)	469,935	522,351
有形固定資産合計	6,017,743	5,914,867
無形固定資産	8,146	14,542
投資その他の資産	737,136	838,919
固定資産合計	6,763,026	6,768,330
資産合計	8,497,620	8,723,712
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	283,442	338,883
短期借入金	350,000	400,000
未払法人税等	35,500	127,800
賞与引当金	74,374	142,862
その他	257,072	340,650
流動負債合計	1,000,389	1,350,195
固定負債		
退職給付引当金	552,929	560,500
役員退職慰労引当金	55,387	50,616
その他	76,151	11,655
固定負債合計	684,468	622,772
負債合計	1,684,858	1,972,967

三和倉庫(株) (9320) 平成21年3月期 第3四半期決算短信  
(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,831,000	1,831,000
資本剰余金	1,516,580	1,516,580
利益剰余金	3,470,227	3,365,622
自己株式	△9,800	△8,179
株主資本合計	6,808,006	6,705,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,756	45,721
評価・換算差額等合計	4,756	45,721
純資産合計	6,812,762	6,750,744
負債純資産合計	8,497,620	8,723,712

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業収益	4,274,752
営業費用	3,475,060
営業総利益	799,691
販売費及び一般管理費	
一般管理費	391,415
販売費及び一般管理費合計	391,415
営業利益	408,275
営業外収益	
受取利息	352
受取配当金	12,446
その他	8,324
営業外収益合計	21,123
営業外費用	
支払利息	3,597
その他	1,194
営業外費用合計	4,791
経常利益	424,607
特別利益	
投資有価証券売却益	20,270
会員権売却益	2,500
特別利益合計	22,770
特別損失	
固定資産除却損	9,012
特別損失合計	9,012
税金等調整前四半期純利益	438,365
法人税、住民税及び事業税	142,221
法人税等調整額	58,417
法人税等合計	200,638
四半期純利益	237,726

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	438,365
減価償却費	215,515
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20,270
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△68,487
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,571
受取利息及び受取配当金	△12,798
支払利息	3,597
売上債権の増減額 (△は増加)	122,627
仕入債務の増減額 (△は減少)	△55,440
その他	△153,447
小計	462,090
利息及び配当金の受取額	12,798
利息の支払額	△3,569
法人税等の支払額	△240,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△353,392
投資有価証券の取得による支出	△19,152
投資有価証券の売却による収入	120,062
その他	△33,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,550,000
短期借入金の返済による支出	△1,600,000
配当金の支払額	△125,701
自己株式の取得による支出	△1,621
その他	△34,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,615
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△266,428
現金及び現金同等物の期首残高	1,070,953
現金及び現金同等物の四半期末残高	804,525

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

(単位:千円)

	物流事業	保険代理業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	3,947,005	194,669	133,077	4,274,752	—	4,274,752
(2)セグメント間の営業収益又は振替高	—	—	24,245	24,245	(24,245)	—
計	3,947,005	194,669	157,322	4,298,997	(24,245)	4,274,752
営業利益	571,981	106,757	57,589	736,327	(328,051)	408,275

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業に属する主要な業務

(1)物流事業 ————— 倉庫、運送等の業務

(2)保険代理業 ————— 損害保険等の代理店業務

(3)その他の事業 ————— リース業、不動産賃貸業等の業務

3. 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他の事業」の営業利益が6,209千円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

連結会社の海外売上がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前第3四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金 額
I 営業収益	4,279,195
II 営業費	3,507,189
営業総利益	772,006
III 一般管理費	386,984
営業利益	385,022
IV 営業外収益	20,133
V 営業外費用	9,279
経常利益	395,876
VI 特別損失	5,013
税金等調整前四半期純利益	390,862
法人税、住民税及び事業税	120,643
法人税等調整額	50,265
四半期純利益	219,953

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	390,862
減価償却費	249,310
その他	△178,766
小 計	461,406
利息及び配当金の受取額	10,249
利息の支払額	△3,763
法人税等の支払額	△200,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,148
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△260,997
その他	△15,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276,861
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,700,000
短期借入金の返済による支出	△1,700,000
配当金の支払額	△109,759
自己株式の取得による支出	△2,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,090
IV 現金及び現金同等物の増減額	△121,803
V 現金及び現金同等物の期首残高	753,839
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	632,036

## (3) セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日から平成19年12月31日)

(単位:千円)

	物流事業	保険代理業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	3,982,474	152,384	144,337	4,279,195	—	4,279,195
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	24,473	24,473	(24,473)	—
計	3,982,474	152,384	168,810	4,303,669	(24,473)	4,279,195
営業費用	3,392,363	83,345	120,143	3,595,851	298,321	3,894,173
営業利益	590,111	69,039	48,666	707,817	(322,794)	385,022

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業に属する主要な業務

(1) 物流事業 ————— 倉庫、運送等の業務

(2) 保険代理業 ————— 損害保険等の代理店業務

(3) その他の事業 ————— リース業、不動産賃貸業等の業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目含めた配賦不能営業費用の金額は322,794千円であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。